

「パートナーシップ構築宣言」

当行は、サプライチェーンの取引先の皆さまや価値創造をはかる事業者の皆さまとの連携・共存共栄を進めることで、新たなパートナーシップを構築するため、以下の項目に重点的に取り組むことを宣言します。

1 サプライチェーン全体の共存共栄と規模・系列等を越えた新たな連携

直接の取引先を通じてその先の取引先に働きかける（「Tier N」から「Tier N+1」へ）ことにより、サプライチェーン全体での付加価値向上に取り組むとともに、既存の取引関係や企業規模等を越えた連携により、取引先との共存共栄の構築を目指します。その際、災害時等の事業継続や働き方改革の観点から、取引先のテレワーク導入やBCP（事業継続計画）策定の助言等の支援も進めます。

（個別項目）

目利き力向上による「事業性評価」の取り組みを推進し、経営改善、事業承継、M&A、BCP（事業継続計画）策定等の支援を行うとともに、地域におけるネットワークを活かしたマッチング機能を発揮して、人材確保支援や地域における連携促進の支援を進めます。

○ 事業承継・M&A支援

専門部署の「事業承継支援室」を設置するとともに、M&Aの専門資格である「M&Aシニアエキスパート」を保有する行員を県内営業店に広く配置し、本部・営業店連携による相談体制を充実させ、お客さまのニーズ把握や個別支援を強化しております。また、県内の信用金庫および信用組合とも連携し、支援の取り組みを加速させてまいります。

○ ビジネスマッチング支援

お客さまの事業を深く理解し、経営課題や経営戦略を共有したうえで、成長ステージに応じた適切なソリューション提案を行います。また、お取引先のビジネスチャンスを拡大するため、当行店舗ネットワークを活用したビジネスマッチングや東京ビジネスサポートセンターによる首都圏とのマッチング支援、台北駐在員事務所を中心とした海外への取引進出支援など、販路拡大に向けたサポートを進めてまいります。

○ 人材確保支援

「人材」は企業の成長の基盤であり、人材確保を通じて取引先の経営課題を共有し、課題解決に向けた適切な人材の紹介等により企業価値向上に積極的に取り組むほか、UターンやIターンの機会の創出により、秋田県が直面する人口減少の課題にも真摯に向き合っております。

2 その他

当行では、中長期的に目指す姿を「地域経済の質を高めるとともに、住みよい地域社会を創造し、成長し続ける銀行」として掲げ、地域および当行の持続可能性向上の実現に向け役職員一丸となって取り組んでおります。

当行は、本宣言の趣旨に賛同するとともに、お取引先の皆さまにも「パートナーシップ構築宣言」の策定を働きかけ、「地域経済の成長」と「地域課題の解決」に貢献してまいります。

2020年12月1日

株式会社秋田銀行 取締役頭取 新谷 明弘